

(1) 事業手法の比較

下表のとおり、民間活力（DBO、PFI）を導入した事業手法でかつ複合化した場合、採算性や事業性及び民間ノウハウの活用による魅力向上の観点から優れていると言えます。

また、DBOやPFIについては、民間事業者の参入が条件となるため、本計画と並行して実施した「官民連携基盤整備推進調査」におけるサウンディング型市場調査で参画意向を伺った結果、複数の事業者より事業参画が可能であるとの意見をいただきました。

今後、複合化については、保健福祉子育て支援施設の規模や事業費、コスト削減効果等を精査し、最適な事業手法について決定します。

表 5-3 事業手法の比較

事業手法	従来手法		DBO		PFI 手法	
	道の駅単体整備	保健福祉子育て施設との複合化	道の駅単体整備	保健福祉子育て施設との複合化	道の駅単体整備	保健福祉子育て施設との複合化
効率的かつ魅力的な施設整備（民間のノウハウ活用の余地）	▲ 民間ノウハウが発揮される余地が少ない		○ 民間ノウハウを発揮する余地がある		○ 民間ノウハウを発揮する余地がある	
コスト （財政支出の削減・平準化等）	▲ コスト削減の可能性は低い		○ 財政支出の削減		○ 財政支出の削減	
	▲ 起債上限を超える部分が、市の一般財源からの負担となり、初期投資の負担が大きい		▲ 起債上限を超える部分が、市の一般財源からの負担となり、初期投資の負担が大きい		○ 事業費は事業期間にわたり平準化され、初年度の負担増は回避できる	
開業までの期間	○ 早期開設が可能 ・最短で令和6年度中の開業が可能		▲ 1年程度開設期間が延長 ・民間事業者の選定に一定期間を要するため、追加で1年程度の期間が必要		▲ 1年程度開設期間が延長 ・民間事業者の選定に一定期間を要するため、追加で1年程度の期間が必要	
従来手法と比較した際の総事業費の削減割合（VFM）	-	-	◎ 6.4%	◎ 6.7%	○ 5.1%	○ 5.5%
参画意欲（サウンディング調査）	◎ 可能とする意見が大半 ※設計／運営を個別に発注することが前提となるため、設計段階から運営者の意向を施設整備に反映する工夫は必要		○ 可能とする意見が多い		○ 可能とする意見が多い ※ただし、SPCの組成に関して、ネックになる場合があるという意見もあった	
ノウハウの蓄積（事例）	◎ 多数事例あり		○ 事例あり		○ 事例あり	
安定性・継続性	○ 公共による適切なモニタリングの実施により確保可能		○ 公共による適切なモニタリングの実施により確保可能		◎ 民間が金融機関から資金を調達するため、金融機関及び公共による適切なモニタリングが確保される	
総合評価	▲ 最短で開業できる利点はあるものの、民間のノウハウを活用した効率的かつ魅力的な施設整備、財政支出の削減・平準化等の効果が小さい		○ 民間のノウハウを活用した効率的かつ魅力的な施設整備が可能で、VFMが期待できるが、初期投資の負担が大きくなる可能性がある		◎ 民間のノウハウを活用した効率的かつ魅力的な施設整備が可能で、VFMが期待できる。さらに、民間事業者が資金調達を行うことで、財政負担の平準化の効果と金融機関の審査・モニタリングが行われるため、資金面のリスク管理の充実や健全な事業運営の効果が期待できる	

